

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため、 (1)旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。 (2)航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 (3)県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	271,500		138,783		138,070
		(b)予算現額	271,500		138,783		138,070
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	271,500		138,783		138,070
	B. 執行済額		253,845		127,421		132,789
	うち交付金充当額		203,076		101,936		106,231
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.5%		91.8%		96.2%
予算の状況の説明		・チャーター便支援の件数が減少するなど、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、メディアを活用したプロモーションを実施するなどにより、96.2%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①チャーター便支援便数	目標	50便	50便	50便	20便	
		実績	14便	9便	1便	7便	
	②離島の認知度を向上させる各種取組を行う	目標	30名	30名	30名	30名	
		実績	34名	11名	2名	6名	
	③離島観光に係るプロモーション活動を行う	目標				実施	
実績					実施		
進捗状況説明	①チャーター便支援便数については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が目標値を下回った。 ②離島の認知度向上のための取組として、県内離島へ30名の招聘を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による来島自粛等の影響により、実績値が目標値を下回った。 ③離島観光に係るプロモーションについては、県外イベントへの出展やリトハクへの特集記事の掲載等を実施することで達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①国内線チャーター便支援(国内線チャーター便支援便数)	目標		40便	20便	20便	
		実績		9便	1便	7便	
	②③(離島観光プロモーション、離島観光基盤強化)離島観光客数 宮古圏域 八重山圏域 久米島圏域	目標		宮古:119万人 八重山:163万人 久米島:13万人	宮古:132万人 八重山:154万人 久米島:12万人	宮古:145万人 八重山:155万人 久米島:12万人	
		実績		宮古:106万人 八重山:142万人 久米島:10万人	宮古:36万人 八重山:49.3万人 久米島:5.4万人	集計中	
	リトハクPV数	目標				70万PV	
		実績				37万PV	
達成状況説明	①離島チャーター便就航便数については、目標を達成することはできなかった。当初、目標値に達する予約便数があったものの、緊急事態宣言等の影響によりその多くがキャンセルとなった。 ②③離島観光客数については、集計中(11月頃に公表予定)。リトハクについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、積極的な広報を実施することが出来なかったため、目標を達成することが出来なかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①久米島空港においては夏休み限定の季節便の運航に留まっていることや、下地島空港においては開業間もないことから、路線拡充の余地が大きい。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で県外から離島への定期便の減便や搭乗率の低下により、離島観光が衰退している。	①久米島空港や下地島空港等の県外直行便が弱い離島空港への定期便就航を促進する必要がある。 ②県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、搭乗率の回復を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。 ②航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
132,789	132,789	106,231	26,558	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 132,789千円

- 委託料 132,127千円
 - (一財)沖縄観光コンベンションビューロー 59,434千円
 - 【再委託】(株)JTB沖縄 他7件 18,907千円 (メディアミックス広告、15離島重点プロモーション、パンフレット製作、配布業務等)
 - 【支援金】全日空 他6件 1,371千円 (チャーター便支援)
 - (一社)八重山ビクターズビューロー 23,413千円
 - 【再委託】(株)アルヒーアイ 他7件 10,928千円 (八重山地区観光にかかる海外・県外プロモーション、広告宣伝費、パンフレット制作等による広報費)
 - (一社)宮古島観光協会 24,327千円
 - 【再委託】株式会社パム・コークリエーション 他9件 11,956千円 (宮古地区観光にかかるメディアプロモーション、パンフレット・ノベルティ制作等による広報費)
 - (一社)久米島町観光協会 24,953千円
 - 【再委託】(株)昭文社 他5件 8,090千円 (久米島地区観光にかかる集客促進プロモーション、宣伝ツール制作、新聞広告掲載プロモーション等)
- 事務費 662千円 (旅費)

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を概ね達成しており、適正な予算規模であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

資金の流れ、費目、使途の点検評価

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島特産品等マーケティング支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ		
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 Ⅲ-9		
事業内容	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種・高付加価値商品の販路を拡大する。 具体的には、補助事業者(離島事業者及び離島事業者を構成員とする地域連携企業体)に対し、販売戦略の構築や人材育成に係る支援を委託により実施し、展示会等の出展経費等を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	79,358		29,633		34,276
		(b)予算現額	79,358		29,633		34,276
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	79,358		29,633		34,276
	B. 執行済額		71,868		26,053		28,945
	うち交付金充当額		57,494		20,842		23,156
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		90.6%		87.9%		84.4%
予算の状況の説明		・執行率は、84.4%であり、主な理由は委託料や補助金の確定減等によるものである。補助金が確定減した理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外との往来が制限され、旅費及び事業者へ補助金の執行率が下がったことが一因である。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	支援する離島事業者(地域連携企業体の構成員含む)	目標	地域連携企業体3団体	地域連携企業体3団体 個別事業者5者	9者程度	11者程度	
		実績	地域連携企業体2団体	地域連携企業体3団体 個別事業者5者	12者	11者	
進捗状況説明	離島事業者11者に対し支援を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	補助事業者の新規取引先増加数(成約見込み数を含む)	目標		1事業者あたり6.5件	1事業者あたり7.5件	1事業者当たり7.5件以上	
		実績		1事業者あたり7.6件	1事業者あたり9.3件	1事業者当たり11.6件以上	
	達成状況説明	地域連携企業体2団体、個別事業者5者(計11事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良や販売ツール強化などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約数128成約見込みを含む)の新規取引先等を確保、1事業者あたり約11.6件の新規開拓となり、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。 ②新型コロナウイルスの影響により、従来の物産展、イベント等への出展、移動が制限された。	①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する必要がある。 ②コロナ禍においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。
今後の取り組み方針		
①補助金の交付決定を早期化し、補助事業者の活動期間を確保することで販路拡大戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。 ②コロナ禍においても販路拡大可能な手段として、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																					
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																															
30,375	28,945	23,156	5,789	0	0	1,430																															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>沖縄県 交付対象事業費 28,945千円</p> </td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;"> <p>補助金 10,677千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>Sanishan git 3,417千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>八重山藍振興組合準備室 2,725千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>(有)ガーデンバナ 904千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>宮古島マイクロブルワリー 850千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>スイーツフーズ久米島(株) 1,005千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>(株)新家 993千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>特定非営利活動法人来間島大学まなびやー 783千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>委託料 18,106千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>株式会社たしざん 18,106千円</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>事務費 162千円 (旅費)</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>受益者負担分(交付対象外経費)1,430千円</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 379千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 303千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 227千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 212千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 112千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 110千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 87千円は交付対象外経費)</p> </td> <td colspan="2"> <p>（離島特産品等マーケティング支援事業業務委託）</p> </td> </tr> </table>							<p>沖縄県 交付対象事業費 28,945千円</p>	<p>補助金 10,677千円</p>	<p>Sanishan git 3,417千円</p>	<p>八重山藍振興組合準備室 2,725千円</p>	<p>(有)ガーデンバナ 904千円</p>	<p>宮古島マイクロブルワリー 850千円</p>	<p>スイーツフーズ久米島(株) 1,005千円</p>	<p>(株)新家 993千円</p>	<p>特定非営利活動法人来間島大学まなびやー 783千円</p>	<p>委託料 18,106千円</p>	<p>株式会社たしざん 18,106千円</p>	<p>事務費 162千円 (旅費)</p>	<p>受益者負担分(交付対象外経費)1,430千円</p>			<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 379千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 303千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 227千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 212千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 112千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 110千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 87千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等マーケティング支援事業業務委託）</p>	
<p>沖縄県 交付対象事業費 28,945千円</p>	<p>補助金 10,677千円</p>	<p>Sanishan git 3,417千円</p>	<p>八重山藍振興組合準備室 2,725千円</p>	<p>(有)ガーデンバナ 904千円</p>	<p>宮古島マイクロブルワリー 850千円</p>	<p>スイーツフーズ久米島(株) 1,005千円</p>	<p>(株)新家 993千円</p>	<p>特定非営利活動法人来間島大学まなびやー 783千円</p>	<p>委託料 18,106千円</p>	<p>株式会社たしざん 18,106千円</p>	<p>事務費 162千円 (旅費)</p>	<p>受益者負担分(交付対象外経費)1,430千円</p>																									
		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 379千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 303千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 227千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 212千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 112千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 110千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助(事業者負担分 87千円は交付対象外経費)</p>		<p>（離島特産品等マーケティング支援事業業務委託）</p>																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資金の流し</th> <th>評価</th> <th>点検項目</th> <th>評価に関する説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">資金の流し、費用</td> <td>○</td> <td>支出先の選定方法は妥当か。</td> <td>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>受益者との負担関係は妥当であるか。</td> <td>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							資金の流し	評価	点検項目	評価に関する説明	資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。															
資金の流し	評価	点検項目	評価に関する説明																																		
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。																																		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。																																			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。																																		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																																			

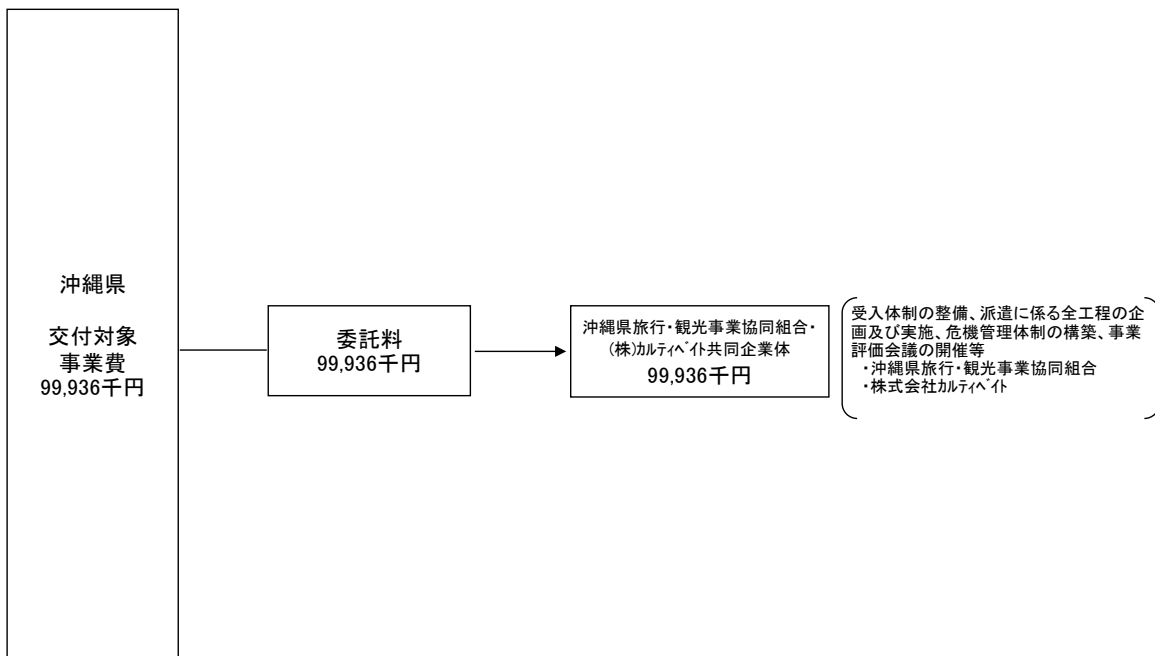
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9		
事業内容	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	261,299		227,778		220,000
		(b)予算現額	261,299		227,778		129,634
		(c)増減額(b-a)	0		0		▲ 90,366
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	261,299		227,778		129,634
	B. 執行済額		251,344		191,551		99,936
	うち交付金充当額		201,075		153,241		79,949
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.2%		84.1%		77.1%
予算の状況の説明		<p>・新型コロナウイルス感染症の影響等により、沖縄本島から離島への児童派遣の取りやめ及びオンライン体験交流へ変更し、減額補正を行った。</p> <p>・執行率が77.1%となった理由は、新型コロナウイルスの影響が拡大し、計画していた派遣が一部中止となったことから、委託費の不用額が生じた。</p>					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	体験・交流を目的に離島へ派遣又はオンライン体験交流する児童数1,619名		目標	3,300	3,800	3,000	1,619
			実績	3,508	3,796	1,596	619
進捗状況説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への派遣は全て中止となり、派遣中止となった学校と離島との交流の機会を確保するため、離島と希望校がオンラインでの交流を実施した。</p>						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	85.0%	85.0%	85.0%	
			実績	87.7%	87.0%	79.8%	
	達成状況説明	<p>オンラインで体験交流した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は79.8%であった。(オンライン体験交流前は、45.7%)</p> <p>目標を下回った主な理由は、R3年度は新型コロナウイルスの影響により、沖縄本島から離島への児童派遣を行えず、全てオンライン体験交流へ変更となったためと考えらえる。</p>					

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。 ・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。 ・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。 ・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島に拡大するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などコンテンツ開発をする必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から現在利用している民泊事業者が違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ・令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し、各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
99,936	99,936	79,949	19,987	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○令和3年度は、オンラインで11校619名の体験交流を実施した。新型コロナの影響が拡大し、計画していた派遣が中止となったことから、所要額を再算定し減額補正を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22	離島観光・交流促進事業 (離島観光・交流促進事業、離島オンライン体験サポート事業)	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ			
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興		
事業内容	<p>(離島観光・交流促進事業) 県民の離島に対する理解促進と、離島への誘客及び再訪を促すため、 ・島の住民が新たなモニターツアーを開発・改善 ・モニターツアーにより離島市町村へ県民を派遣 ・ガイド等人材の育成、安全衛生管理等による質の向上 ・造成した体験プログラム等の販売促進</p> <p>(離島オンライン体験サポート事業) 離島住民の収入の安定・向上、及び、安心して島に住み続けることができる環境構築を図るため、 ・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘 ・戦略的な広報展開による認知度の向上</p>						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	195,619		147,041		191,387
		(b)予算現額	195,619		226,202		191,387
		(c)増減額(b-a)	0		79,161		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	195,619		226,202		191,387
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	158,000		191,730		129,197
		うち交付金充当額	126,400		153,384		103,357
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)	80.8%		84.8%		67.5%	
<p>・執行率は67.5%であり、 (離島観光・交流促進事業) 自走化支援やPCR検査体制の構築等に重点的に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりモニターツアーのほとんどが中止されたため不用が生じている。 (離島オンライン体験サポート事業) 当該事業については、概ね計画的に執行できた。</p>							
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数	目標	約3,000人	約2,200人	約2,200人	約1,900人	
		実績	2,981人	1,854人	706人	10人	
	離島住民の参加者数	目標	-	-	150者	150者	
実績		-	-	127者	158者		
進捗状況説明	<p>・活動目標である「モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数」については、実績が10人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルスの感染拡大によりモニターツアーのほとんどが中止されたため、3離島地域のみの派遣となったことによるものである。</p> <p>・離島オンライン体験サポート事業の参加者数については、事業者登録の無い離島での事業者説明会や他島での先行事例の紹介等の研修会を実施した結果、4市町村6離島で新たに事業者が参画し、目標値を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	①再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合	目標		80%	80%	80%	-
		実績		89.8%	96.6%	100.0%	-
	②本事業による新たな連携事業者数(個人・団体含む)	目標		25者	25者	25者	-
		実績		19者	44者	6者	-
【R4成果目標】 ③オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。 (離島オンライン体験参加に伴う来島人数)		目標		-	-	-	1,700人
達成状況説明	<p>①成果目標である「再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合」については、実績が100.0%となっているが、新型コロナウイルス感染症に伴う離島との往来自粛の影響により、派遣人数が僅少となったため、十分なアンケート数は得られていない。</p> <p>②成果目標である「本事業による新たな連携事業者数(個人・団体含む)」については、実績が6者で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本業に専念するため本事業に参加できなくなった事業者や、度重なるスケジュール変更により参加を辞退した事業者が発生したことによるものである。</p> <p>③離島オンライン体験参加に伴う来島人数については、オンライン体験に参加した4,732人に対し任意でアンケートを実施したところ、1,323人から回答があり、うち体験後に離島を訪問したいと回答したのは1,270人で、回答者の96.0%が来島意欲を示したところである。</p>						

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）	
取組の検証	<p>①県民については、前身事業により離島の認知度向上が図られ、交流人口は増えたものの、離島を訪れるリピーターの増加にはつながっていない。また、派遣人数が僅少となり、必要なアンケート数が得られなかったため、新規参加者やリピーター獲得に向けた分析等が困難になった。</p> <p>②平成28年度より本事業において、体験型観光商品の開発や人材育成等の支援を行い、ほとんどの離島地域で受入体制が強化されたが、体験プログラムの販売件数は、“大規模離島地域”では伸びているものの“小規模離島地域”では伸びている地域が少なく地域格差が生じている。また、新型コロナウイルス感染症に伴う離島との往来自粛制限の影響により、自走化に向けた体験プログラムの開発・改善などについては、現地における丁寧な指導等が不十分になった。</p> <p>③機器の操作等に不慣れな住民については、オンラインだけでは指導が行き届かなかったことから、現地へ訪問しマンツーマンでの丁寧な指導を行った結果、参画事業者158者のうち商品を販売サイトへ掲載できた事業者は100者となった。しかし、掲載販売および販売促進支援をしていく中で、オンライン体験だけでなくSNSやWebサイト等のデジタル媒体を活用した情報発信力が弱い事業者が想定以上に多かった。</p>	<p>①県民については、今後はより深く地域に関わる関係人口へと発展させることにより、離島を訪れるリピーターを増大させるとともに、離島・過疎地域の活性化を図る必要がある。</p> <p>②小規模離島地域の観光客受入体制に課題があると考えられることから、交流人口の増大に向けた体制整備等に係る支援を、小規模離島地域に対して重点的に行う必要がある。</p> <p>③オンライン体験のみならず、離島に関連する商品全体について、離島事業者の情報発信力の向上を図るため、デジタル媒体を活用した広報や販売の支援に取り組む必要がある。</p>	
	今後の取り組み方針		
	<p>①②小規模離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。</p> <p>③離島事業者に対し、デジタル媒体を活用したセールスプロモーションのノウハウを提供することで、全国的に加速化するデジタルシフトへ対応するとともに、マーケティング活動の効率化と低コストな広報能力の向上を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	129,197	129,197	103,357	25,840	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 129,197千円</p> <p>委託料 128,967千円</p> <p>共同企業体 128,967千円</p> <p>事務費 230千円 (旅費、使用料及び賃借料)</p> <p>【離島観光・交流促進事業業務委託(細事業)】 パム・コークリエーション、ジャンボツアーズ共同企業体</p> <p>【離島オンライン体験サポート事業業務委託(細事業)】 パム・コークリエーション、アクティビティジャパン共同企業体</p>							
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時における支出等の関連書類により、適正である事を確認した。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					